

財 産 目 録

令和5年度

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得 年度	使用目的等	取得価格	減価償却 累計額	貸借対照表 価 格
I 資産の部						
1 流動資産						
現金預金						
現金	現金手許有高	—	小口現金として	—	—	150,000
普通預金	大分銀行坂ノ市支店	—	運転資金として	—	—	143,048,178
定期預金	大分銀行坂ノ市支店他	—	運転資金として	—	—	18,150,000
定期積金	大分銀行坂ノ市支店	—	賞与積立金として	—	—	10,000,000
	小計					171,348,178
事業未収金		—	2,3月分介護報酬等	—	—	162,177,108
貯蔵品		—	利用者寄付商品券	—	—	11,000
立替金		—	入所者理髪代他	—	—	94,500
前払費用		—	火災保険料(R6年度分)	—	—	2,305,632
	小計					164,588,240
流動資産合計						335,936,418
2 固定資産						
(1) 基本財産						
土地	(百華苑拠点) 大分市大字東上野字五両1800番地 他	—	第1種社会福祉事業である、特別養護老人ホーム百華苑等に使用。	—	—	86,246,334
	(はなぞの居宅拠点) 大分市花江川171番地 他	—	第2種社会福祉事業である、はなぞのデイサービスセンター等に使用。	—	—	47,100,400
	(ケアハウス拠点) 大分市花江川171番地 他	—	第1種社会福祉事業である、ケアマンションはなぞの等に使用。	—	—	69,432,000
	小計					202,778,734
建物	(百華苑拠点) 大分市大字東上野1794番	2001年度	第1種社会福祉事業である、特別養護老人ホーム百華苑等に使用。	1,084,735,378	649,551,296	416,053,594
	大分市大字東上野1792番1	1991年度	第2種社会福祉事業である、百華苑 デイサービスセンターに使用。	144,361,000	106,656,508	34,313,106
	大分市大字東上野1792番1	1996年度	第2種社会福祉事業である、百華苑 デイサービスセンター小規模型に使用。	30,009,601	18,227,397	11,782,204
	大分市大字東上野1854番1	2000年度	第2種社会福祉事業である、百華苑グループホーム「林泉庵」に使用。	59,620,650	59,429,018	145,271
	(はなぞの居宅拠点) 大分市花江川168番	2011年度	第2種社会福祉事業である、小規模多機能型居宅介護はなぞのに使用。	301,763,814	174,852,744	120,413,286
	(ケアハウス拠点) 大分市花江川171番	1995年度	第1種社会福祉事業である、ケアマンションはなぞの等に使用。	884,971,217	531,170,443	329,935,296
	小計					912,642,757
基本財産合計						1,115,421,491
(2) その他の固定資産						
土地	(百華苑拠点) 大分市大字東上野1900-1・1901-1他	—	業務車両駐車場	—	—	18,015,710
	(新川拠点) 大分市新川町2丁目1319番-1他	—	収益事業である、新川不動産賃貸事業に使用。	—	—	45,488,559
	小計					63,504,269
建物	(新川拠点) 大分市新川町2丁目1319番-1他	2003年度	収益事業である、新川不動産賃貸事業に使用。	10,371,682	7,874,911	2,217,617
	小計					2,217,617
構築物		—	外溝工事 他	48,535,077	35,145,154	12,511,358
車輛運搬具	ハイエース他	—	利用者送迎用	26,649,943	25,426,335	747,755
器具及び備品	介護用器具・備品等	—	シャワーバス 他	231,288,441	205,762,797	23,452,573
権利		—	電話加入権 他	400,220	—	400,220
ソフトウェア	介護システムプログラム	—	待機者管理システム作成費 他	29,587,110	12,623,046	14,131,410
退職給付引当資産	職員退職金積立	—	大分県退職共済事業	—	—	60,384,698
長期預り金積立資産	大分銀行坂ノ市支店	—	ケアマンションはなぞの入居一時金	—	—	25,483,325
建設積立資産	大分銀行坂ノ市支店 他	—	建設積立金	—	—	304,652,080
差入保証金		—	包括支援センター保証金	—	—	600,000
敷金預り金積立資産		—	新川賃貸事業敷金	—	—	540,000
長期前払費用		—	火災保険前払分	—	—	1,465,343
その他の固定資産合計						510,090,648
固定資産合計						1,625,512,139
資産合計						1,961,448,557

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価格	減価償却累計額	貸借対照表価格
II 負債の部						
1 流動負債						
事業未払金	3月分未払諸経費	-	/	-	-	25,382,068
1年以内返済設備資金借入金	独立行政法人 福祉医療機構 他	-		-	-	5,088,000
1年以内支払予定長期未払金	ケアマンションはなぞの割賦金	-		-	-	1,016,184
未払費用	3月分未払賃金 他	-		-	-	25,006,308
職員預り金	3月分源泉所得税 他	-		-	-	14,042,570
賞与引当金		-		-	-	54,508,886
流動負債合計						125,044,016
2 固定負債						
設備資金借入金	独立行政法人 福祉医療機構 他	-	/	-	-	7,950,000
退職給付引当金	退職金積立	-		-	-	60,384,698
長期未払金		-		-	-	3,184,310
長期預り金		-		-	-	25,483,325
敷金預り金		-		-	-	540,000
固定負債合計						97,542,333
負債合計						222,586,349
差引純資産						1,738,862,208

(記載上の留意事項)

- ・土地、建物が複数ある場合には、科目を拠点区分毎に分けて記載するものとする。
- ・同一の科目について控除対象財産に該当し得るものと、該当し得ないものが含まれる場合には、分けて記載するものとする。
- ・科目を分けて記載した場合は、小計欄を設けて、「貸借対照表価格」欄と一致させる。
- ・「使用目的等」欄には、社会福祉法第55条の2の規定に基づく社会福祉充実残高の算定に必要な控除対象財産の判定を行うため、各資産の使用目的を簡潔に記載する。
なお、負債については、「使用目的等」欄の記載を要しない。
- ・「貸借対照表価格」欄は、「取得価格」と「減価償却累計額」欄の差額と同額になることに留意する。
- ・建物についてのみ「取得年度」欄を記載する。
- ・減価償却資産(有形固定資産に限る)については、「減価償却累計額」欄に記載する。なお、減価償却累計額には、減損損失累計額を含むものとする。
また、ソフトウェアについては、取得価格から貸借対照表価格を控除して得た額を「減価償却累計額」欄に記載する。
- ・車両運搬具の〇〇には会社名と車種を記載すること。車両番号は任意記載とする。
- ・預金に関する口座番号は任意記載とする。